

2024 年度（2024 年 4 月決算～2025 年 3 月決算）の業績見通しに関する和歌山県内企業の意識調査

2024 年度、「増収増益」を見込む企業は 19.5%

3年ぶりに「減収減益」を下回る

～業績の下振れ材料、「原油・素材価格の動向」が2年連続トップ～

新型コロナウイルスの感染拡大によるパンデミックの発生から4年が経過した。2023年5月に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行し、ポストコロナ時代に対応するための動きが加速している。

国内景気は、生産活動が本格化した自動車、電機などの製造業をはじめ、好調な観光産業やインバウンド消費の拡大などもあり、3カ月ぶりに上向いた。また、今後の景気に関しては、2024年3月に日本銀行がマイナス金利を解除して金融政策の正常化がスタートし、金利引き上げの時期や規模などが注目されるなか、賃上げ効果により個人消費を中心に緩やかに持ち直していくと見込まれている。一方で、人手不足や運輸業界における2024年問題への対応、為替レートや海外経済の動向などは懸念材料となり得よう。

そこで、帝国データバンク和歌山支店は、2024年度（2024年4月決算～2025年3月決算）の業績見通しに関する和歌山県内企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2024年3月調査とともに行った。

※ 調査期間は2024年3月15日～3月31日、調査対象は和歌山県内255社で、有効回答企業数は87社（回答率34.1%）。

年度別の業績見通し

	増収増益	増収減益	減収増益	減収減益	前年度並み	その他
2020年度	12.7%	4.8%	1.6%	47.6%	22.2%	11.1%
2021年度	22.2%	6.3%	1.6%	23.8%	25.4%	20.6%
2022年度	26.7%	8.0%	2.7%	20.0%	22.7%	20.0%
2023年度	29.1%	9.3%	4.7%	22.1%	17.4%	17.4%
2024年度	19.5%	6.9%	4.6%	24.1%	28.7%	16.1%

注：業績は、売上高および経常利益ベース

調査結果（要旨）

- 2024年度の業績見通し、「増収増益」が3年ぶりに「減収減益」を下回る
- 業績の上振れ材料、「個人消費の回復」が2年連続トップ、「感染症の収束」は14位に後退
- 業績の下振れ材料、「原油・素材価格の動向」が2年連続でトップ、「2024年問題」は28.7%で3位に

1. 2024 年度の業績見通し、「増収増益」が 3 年ぶりに「減収減益」を下回る

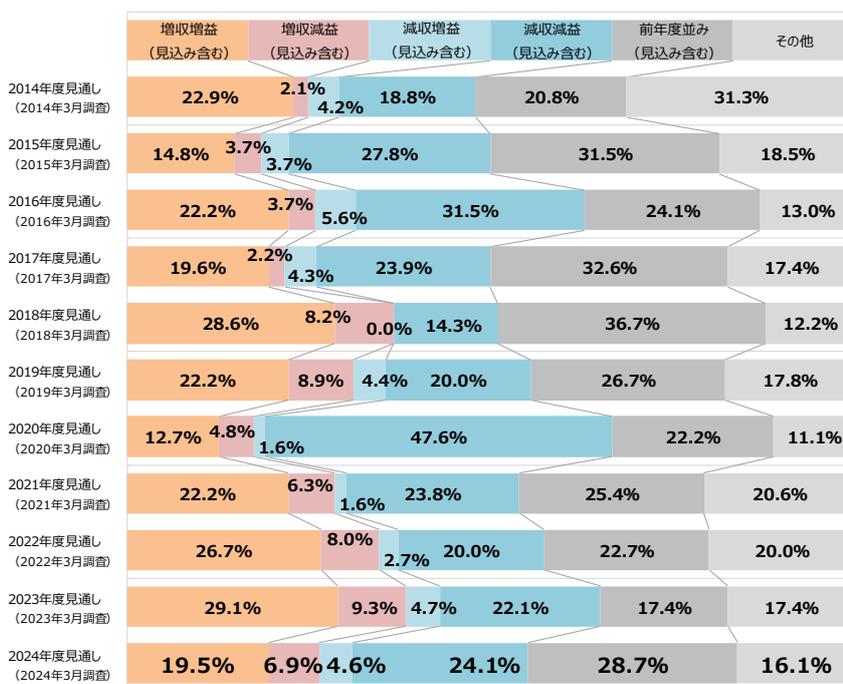
2024 年度（2024 年 4 月決算～2025 年 3 月決算）の業績見通し

（売上高および経常利益）について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる企業は 19.5%となり、2023 年度（同 29.1%）と比較し 9.6 ポイントの減少、かつ 4 年ぶりの減少となった。他方、「減収減益」は 24.1%となり、同 2.0 ポイントの増加、2 年連続で増加した。結果、「増収増益」企業は 3 年ぶりに「減収減益」企業を下回った。

業績見通しを業界別に見ると、「増収増益」では『卸売』（33.3%）が最も高く、『サービス』（21.1%）、『運輸・倉庫』（20.0%）、『建設』（16.7%）が続いた。

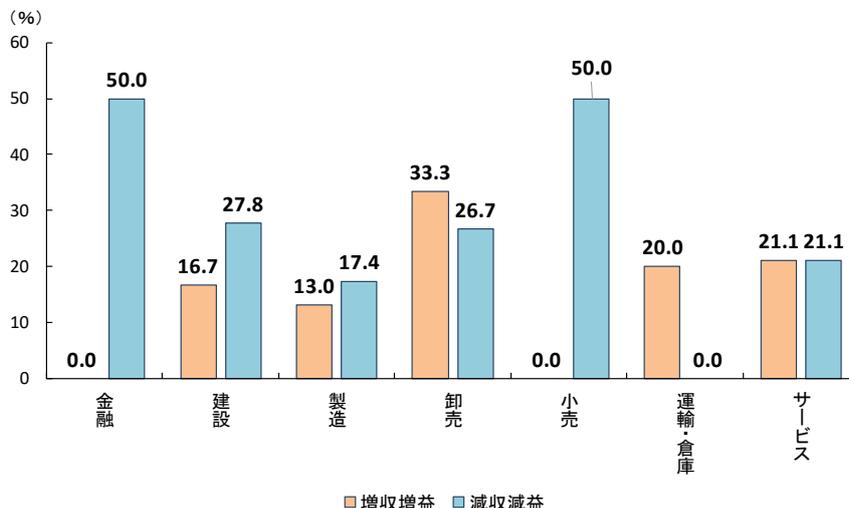
他方、「減収減益」では、『金融』（50.0%）と『小売』（50.0%）が最も高く、次いで、『建設』（27.8%）、『卸売』（26.7%）、『サービス』（21.1%）が続いた。

年度別の業績見通し



注:業績は、売上高および経常利益ベース

2024 年度「増収増益」「減収減益」見通し～業界別～



2. 業績の上振れ材料、「個人消費の回復」が2年連続トップ、「感染症の収束」は14位に後退

2024年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が33.3%と2年連続でトップとなった（複数回答、以下同）。2位は前年度から17.1ポイントの大幅増加となった「所得の増加」（28.7%）。以下、「原油・素材価格の動向」（26.4%）、「公共事業の増加」（21.8%）、「人手不足の緩和」（19.5%）が続いた。前年度2位だった新型コロナウイルスなどの「感染症の収束」は21.0ポイント減少の9.2%で14位に後退した。

その他、円安水準が続いているなか「為替動向」（17.2%）は6位、6月に予定されている「減税」（14.9%）は7位に、物価高が続くなか「緩やかな物価上昇（インフレ）」（12.6%）は前回調査（5.8%）より6.8ポイント上昇し9位にランクインした。

2024年度業績見通しの上振れ材料 （複数回答、上位10項目）

		（%）	
		2024年度見通し （2024年3月調査）	2023年度見通し （2023年3月調査）
1	個人消費の回復	33.3	33.7
2	所得の増加	↑ 28.7	11.6
3	原油・素材価格の動向	26.4	26.7
4	公共事業の増加	21.8	23.3
5	人手不足の緩和	19.5	16.3
6	為替動向	17.2	16.3
7	雇用の改善	14.9	11.6
	減税	14.9	—
9	緩やかな物価上昇（インフレ）	↑ 12.6	5.8
10	インバウンド需要の拡大	11.5	—

注1: 2024年3月調査の母数は有効回答企業87社、
2023年3月調査は86社

注2: 矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

3. 業績の下振れ材料、「原油・素材価格の動向」が2年連続のトップ

2024年度の業績見通しを下振れさせる材料では「原油・素材価格の動向」（40.2%）が前年度に続きトップとなった。次いで「人手不足の深刻化」（39.1%）が、前年度の3位から上昇し2位となった。以下、「2024年問題」（28.7%）、「増税」（26.4%）、「物価上昇（インフレ）の進行」（24.1%）、「為替動向」（23.0%）、「賃金相場の上昇」（23.0%）などが僅差で続いた。

特に「2024年問題」は、『農・林・水産』（50.0%）、『建設』（44.4%）、『製造』（39.1%）において業績の下振れ材料とする企業が多かった。

2024年度業績見通しの下振れ材料 （複数回答、上位10項目）

		（%）	
		2024年度見通し （2024年3月調査）	2023年度見通し （2023年3月調査）
1	原油・素材価格の動向	40.2	39.5
2	人手不足の深刻化	↑ 39.1	33.7
3	2024年問題	28.7	—
4	増税	26.4	—
5	物価上昇（インフレ）の進行	24.1	27.9
6	為替動向	23.0	20.9
	賃金相場の上昇	↑ 23.0	17.4
8	個人消費の一段の低迷	↓ 21.8	34.9
	雇用の悪化	21.8	20.9
	公共事業の減少	21.8	22.1

注1: 2024年3月調査の母数は有効回答企業87社、
2023年3月調査は86社

注2: 矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

まとめ

和歌山県内企業の2024年度の業績見通しは、3年ぶりに「増収増益」企業が「減収減益」企業を下回った。「増収増益」を見込む企業の割合は19.5%となり、前年度の29.1%から9.6ポイント減少。一方「減収減益」を見込む企業の割合は24.1%となり、前年度の22.1%から2.0ポイント増加した。結果、前年度まで県内企業の業績見通しは「増収増益」が3年連続で増加するなど上向き傾向が続いていたが、一転して歯止めがかかった。

業績見通しを上振れさせる材料では、「個人消費の回復」が2年連続でトップとなったほか、「所得の増加」が前年度から大幅に上昇し2位にランクされるなど、県内企業が賃上げによる家計の購買力向上に期待を寄せている様子がうかがえた。一方で、下振れ材料では「原油・素材価格の動向」が2年連続でトップ。前年度3位だった「人手不足の深刻化」が2位となった。また、「2024年問題」と「増税」が新たにランクインした。

6月には所得税などの減税が始まるほか、夏のボーナスの支給などが予定されているものの、電気代・ガス代の負担軽減策が5月で終了することや原材料価格の価格転嫁、円安の進行による物価の上昇などの負担増もあって、「実質賃金の伸び」がどの程度個人消費を押し上げるかが今後のポイントとなりそうだ。県内企業でも「個人消費の回復」と「個人消費の一段の低迷」の見方に分かれる傾向がうかがえ、様子見の感もあるものと見られる。

人手不足の深刻化や2024年問題、為替レートの変動など外部環境はさらなる変化が予想される中で、既存の取引関係の維持のみならず新規取引の開拓や既存人材の再教育、ホームページの見直しやSNSを活用したPRの積極化など時代に合わせた経営戦略をどれだけ進められるかが問われる重要な1年となる見込みである。

お問い合わせは

株式会社帝国データバンク 和歌山支店支店長 田沼 昇 まで

TEL : 073-433-3128

FAX : 073-422-6190

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。